

## IV. 大都市の特性に合った税財政制度の構築

日本経済の持続的な成長に向けて大都市に対する期待は大きい。指定都市は、全国の2割の人口規模を有する中で、高いGDPの水準を保ちながら首都圏、中部圏、近畿圏などの大都市圏の核として、また、各ブロックや道府県を中心として地域経済を牽引している。

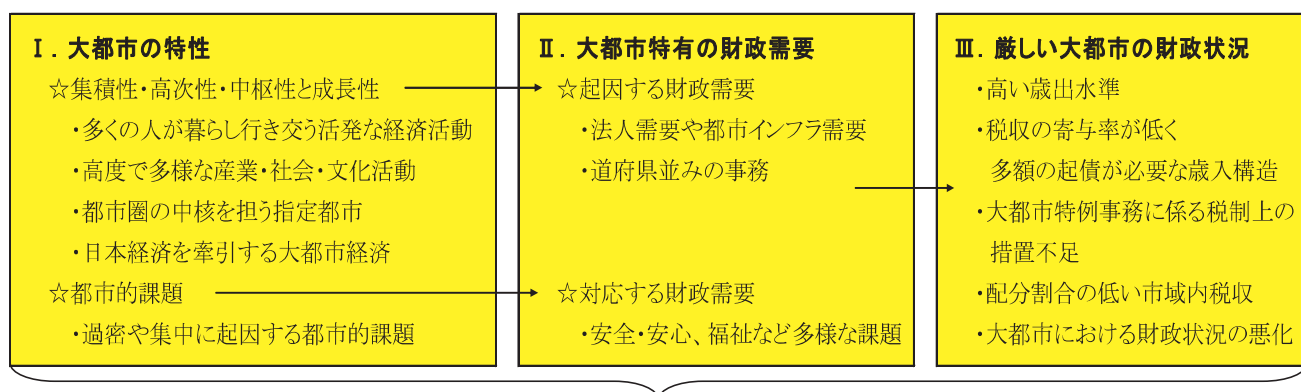
今後も、経済活動のグローバル化、産業のソフト化・サービス化などの動きの中で、成長性が期待される第3次産業等が集積する大都市は、周辺地域とともに発展するための成長のエンジンとしての役割を果たすことが求められている。

その一方で、経済的な地域間格差の拡大が生じることで、特に法人からの税収の増加によって、法人の集積が顕著な大都市の税収が増大し、税収の偏在性が高まるとの意見がある。

しかし、その実態についてみると、前述のとおり、人口や産業の集積性、高次な都市機能や産業の高度化、それぞれの都市圏における中枢性などに対応するための財政需要が生じている。また、安全・安心、貧困や少子化などの都市的課題に対応するための財政需要も生じている。

このような大都市特有の財政需要が歳出増の要因になっているが、大都市特有の財政需要に対応した税財政制度が確立していないこと、事務配分の特例に対応した措置が不足していることなどにより、自主財源による歳入の十分な確保は難しい状況にあり、債務の増大を招いているため、大都市の財政状況は全国と比較して厳しい状況にある。

以上のように、大都市は集積性・高次性・中枢性を背景として日本経済を牽引する役割を有する一方、様々な都市的課題があり、これら大都市特有の財政需要に対応するため、大都市は厳しい財政状況にある。そのため、大都市特有の財政需要に対応した都市税源の充実強化を図るなど、大都市の特性に合った税財政制度の構築が必要である。



大都市の特性に合った税財政制度の構築が必要

出典及び用語・集計方法等についての注釈  
 [重点要望事項詳細説明]・[要望事項詳細説明]

章立て・グラフタイトル・指標名		出典	調査時期	合併 遡及 反映	データ対象市	用語・集計方法 等についての注 釈	
2 大都市特有の 重点要望事項 （税制関係）	都市的課題	12時間平均 交通量	国土交通省「全国道路・街路交通情勢 調査 一般交通量調査」	平成27年秋季	○	全指定都市	
		大気中 窒素酸化物濃度	環境省「大気汚染物質広域監視シス テム」	令和3年10月1日時点 （時報値）	○	全指定都市	
		犯罪認知件数	警察庁「犯罪統計資料（令和2年1～令 和2年12月）」 大都市比較統計年表（令和2年）	（令和2年中）	○	全指定都市	
		生活保護保護率	厚生労働省「厚生労働統計一覧 2020 年度被保護者調査」	（令和2年度中）	○	全指定都市	
		ホームレス人数	厚生労働省「ホームレスの実態に関す る全国調査（概数調査）結果」	令和4年1月時点	○	全指定都市	
	都市的財政需要		令和2年度 市町村別決算状況調	令和3年3月31日時点	○	全指定都市	土木費 民生費
	消費流通活 動及び事業 活動	人口	総務省「人口推計（令和3年10月1日現 在人口）」等	令和3年10月1日時点	○	全指定都市	
		従業者数	経済産業省「平成28年経済センサス 活動調査」	平成28年6月1日時点	○	全指定都市	資料編には未掲載
		事業所数	経済産業省「平成28年経済センサス 活動調査」	平成28年6月1日時点	○	全指定都市	
		年間商品販売額	経済産業省「平成28年経済センサス 活動調査」	平成28年6月1日時点	○	全指定都市	
事業系ごみ 搬入量		環境省「令和2年度一般廃棄物処理実 態調査」	（令和2年度中）	○	全指定都市	資料編には未掲載	
3 （法人住 民税） 要望事項 （税制関係）	法人需要への対応と 都市インフラの整備・ 維持	令和2年度 市町村別決算状況調	令和3年3月31日時点	○	全指定都市	商工費 土木費	

資料編 指定都市の実態について（概要）

章立て・グラフタイトル・指標名		出典	調査時期	合併 遡及 反映	データ対象市	用語・集計方法 等についての注 釈	
大都市の特性	大都市の集積性・高次性・中枢性・役割	面積	国土地理院「令和3年全国都道府県市 区町村別面積調」	令和3年10月1日時点	○	全指定都市	
		人口	総務省「人口推計（令和3年10月1日現 在人口）」等	令和3年10月1日時点	○	全指定都市	
		大都市圏人口	総務省「平成27年国勢調査 我が国人 口・世帯の概観」	平成27年10月1日時点	×	さいたま市、千葉市、 横浜市、川崎市、相模 原市を除く指定都市	
		年間商品販売額	経済産業省「平成28年経済センサス 活動調査」	平成28年6月1日時点	○	全指定都市	
		集中治療室等 病床数	厚生労働省「平成17年医療施設調査」	平成17年10月1日時点	×	全指定都市	集中治療室等病床 数：二次救急にお ける特定集中治療 室等の病床数と、 三次救急における 特定集中治療室等 の病床数の合計
		大学学生数	文部科学省「令和3年学校基本調査」	令和3年5月1日時点	○	全指定都市	
		一人当たり 地域内GDP	内閣府「平成30年度 県民経済計算」 大都市比較統計年表（令和2年）	（平成30年度中）	○	相模原市、静岡市、熊 本市を除く指定都市 ※出典である「大都市 比較統計年表」にデー タが示されていないた め。	
	都市的課題	12時間平均 交通量	国土交通省「全国道路・街路交通情勢 調査 一般交通量調査」	平成27年秋季	○	全指定都市	
		最低居住面積水準 未満世帯率	総務省統計局「平成30年住宅・土地統 計調査」	平成30年10月1日時点	○	全指定都市	
		生活保護保護率	厚生労働省「厚生労働統計一覧 2020 年度被保護者調査」	（令和2年度中）	○	全指定都市	
ホームレス人数		厚生労働省「ホームレスの実態に関す る全国調査（概数調査）結果」	令和4年1月時点	○	全指定都市		
財政需要	法人需要・ インフラ需要	令和2年度 市町村別決算状況調	令和3年3月31日時点	○	全指定都市	商工費 土木費	
	都市的課題から 発生する需要					社会福祉費 児童福祉費 生活保護費 小学校費 中学校費 特別支援学校費	

出典及び用語・集計方法等についての注釈  
資料編 ～指定都市の実態について～

章立て・グラフタイトル・指標名		出典	調査時期	合併 遡及 反映	データ対象市	用語・集計方法 等についての注 釈		
I・大都市の特性	大都市の集積性・高次性・中枢性・日本経済牽引の役割	面積	国土地理院「令和3年全国都道府県市区町村別面積調」	令和3年10月1日時点	○	全指定都市		
		人口	総務省「人口推計(令和3年10月1日現在人口)」等	令和3年10月1日時点	○	全指定都市		
		昼間人口	総務省「令和2年国勢調査」	令和2年10月1日時点	○	全指定都市		
		従業者数	経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」	平成28年6月1日時点	○	全指定都市		
		大都市圏人口	総務省「平成27年国勢調査 我が国人口・世帯の概観」	平成27年10月1日時点	×	さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市を除く指定都市		
		年間商品販売額	経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」	平成28年6月1日時点	○	全指定都市		
	高次性	集中治療室等病床数	厚生労働省「平成17年医療施設調査」	平成17年10月1日時点	×	全指定都市	集中治療室等病床数:二次救急における特定集中治療室等の病床数と、三次救急における特定集中治療室等の病床数の合計	
		大学学生数	文部科学省「令和3年学校基本調査」	令和3年5月1日時点	○	全指定都市		
		大学院生数						
		国際コンベンション開催数	日本政府観光局「2020年国際会議統計」	(令和2年中)	○	全指定都市	国際コンベンション:参加者総数が50名以上、参加国が日本を含む3カ国以上、開催期間が1日以上国際会議	
	第3次産業就業者数比率	総務省「平成27年国勢調査」	平成27年10月1日時点	○	全指定都市			
	中枢性	名古屋市の中京圏に占める割合	総務省「人口推計(令和3年10月1日現在人口)」等 経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」	令和3年10月1日時点 平成28年6月1日時点	○	名古屋市	中京圏:岐阜県、愛知県、三重県	
		京都市、大阪市、堺市、神戸市の近畿圏に占める割合				京都市、大阪市、堺市、神戸市	近畿圏:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	
		北九州市、福岡市の北部九州圏に占める割合				北九州市、福岡市	北部九州圏:福岡県、佐賀県、大分県	
	役割	人口一人当たり地域内GDP	内閣府「平成30年度 県民経済計算」大都市比較統計年表(令和2年)	(平成30年度中)	○	相模原市、静岡市、熊本市を除く指定都市 ※出典である「大都市比較統計年表」にデータが示されていないため。		
	大都市の都市的課題	インフラ	12時間平均交通量	国土交通省「全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査」	平成27年秋季	○	全指定都市	
			最低居住水準未滿世帯率	総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査」	平成30年10月1日時点	○	全指定都市	
		環境・安全安心	大気中窒素酸化物濃度	環境省「大気汚染物質広域監視システム」	令和3年10月1日時点(時報値)	○	全指定都市	
			救急出動件数	総務省消防庁「令和3年版救急・救助の現況」大都市比較統計年表(令和2年)	(令和2年中)	○	全指定都市	
		犯罪認知件数	警察庁「犯罪統計資料(令和2年1～令和2年12月)」大都市比較統計年表(令和2年)	(令和2年中)	○	全指定都市		
		福祉	生活保護保護率	厚生労働省「厚生労働統計一覧 2020年度被保護者調査」	(令和2年度中)	○	全指定都市	
ホームレス人数	厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)結果」		令和4年1月時点	○	全指定都市			

出典及び用語・集計方法等についての注釈  
 資料編 ～指定都市の実態について～（前頁からの続き）

章立て・グラフタイトル・指標名			出典	調査時期	合併 遡及 反映	データ対象市	用語・集計方法 等についての注 釈
II 大都市特有の財政需要	集積性・高次性・中枢性	法人需要への対応と都市インフラの整備・維持	令和2年度 市町村別決算状況調	令和3年3月31日時点	○	全指定都市	商工費 土木費
		公営企業等に対する繰出金					
		地価	(一財)土地情報センター「都道府県地価調査(令和3年)」	令和3年7月1日時点	○	全指定都市	
		物価	総務省統計局「平成21年平均消費者物価地域差指数」	(平成21年中)	×	相模原市、浜松市、堺市を除く指定都市 ※出典である「平均消費者物価地域差指数」に、データが示されていないため。	
	道府県並みの事務	保健衛生、教育への支出	令和2年度 市町村別決算状況調	令和3年3月31日時点	○	全指定都市	保健衛生費 教育費
都市的課題	安全安心・福祉	福祉サービス・公的扶助に対応する支出	令和2年度 市町村別決算状況調	令和3年3月31日時点	○	全指定都市	社会福祉費 児童福祉費 生活保護費
III 厳しい大都市の財政状況	高い歳出水準	都市規模に対応した歳出構造	令和2年度 市町村別決算状況調	令和3年3月31日時点	○	全指定都市	
	多額の起債が必要	都市規模に対応した歳入構造	令和2年度 市町村別決算状況調	令和3年3月31日時点	○	全指定都市	
		人口一人当たり起債額					
	税制措置不足	大都市特例事務	各指定都市令和4年度予算	(令和4年度)	○	全指定都市	
	低い配分割合	指定都市域内税収の配分状況	各指定都市令和2年度決算等	令和3年3月31日時点	○	全指定都市	
財政状況の悪化	人口一人当たり地方債現在高	令和2年度 市町村別決算状況調	令和3年3月31日時点	○	全指定都市		
	実質公債費比率						
	経常収支比率						